

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月25日
【事業年度】	第43期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai Al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月
売上高 (千円)	12,376,958	17,154,335	14,020,283	9,738,061	11,939,969
経常利益 (千円)	4,397,583	5,330,946	2,324,603	1,942,308	3,179,485
当期純利益 (千円)	2,656,810	3,196,894	1,304,101	953,670	2,191,670
純資産額 (千円)	11,033,703	14,132,079	14,406,856	14,948,726	15,643,024
総資産額 (千円)	19,344,603	21,098,591	19,175,043	19,611,081	20,196,594
1株当たり純資産額 (円)	2,021.74	1,278.34	1,317.42	1,381.93	1,538.18
1株当たり当期純利益 (円)	525.06	315.90	128.87	94.24	216.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	61.3	69.5	71.3	77.1
自己資本利益率 (%)	29.2	27.6	9.9	7.0	14.8
株価収益率 (倍)	24.3	8.1	6.7	25.7	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,576,585	3,761,140	3,043,119	2,674,822	2,326,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,799,505	1,900,356	1,039,277	1,645,287	327,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	818,732	933,967	1,286,328	663,101	967,449
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,393,575	5,320,159	6,037,855	6,404,289	7,435,515
従業員数 (人)	506	641	678	611	612
(外、平均臨時雇用者数)	(244)	(302)	(192)	(1)	(1)

(注) 1. 第39期については、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月
売上高 (千円)	12,376,958	14,655,350	11,098,408	8,531,994	10,184,078
経常利益 (千円)	4,397,583	5,045,347	2,375,490	2,134,551	3,141,462
当期純利益 (千円)	2,656,810	3,035,163	1,354,946	996,249	1,974,760
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	5,060,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	10,230,030	12,778,720	13,230,764	13,927,147	15,289,942
総資産額 (千円)	16,420,612	17,802,790	15,958,895	17,175,363	18,711,104
1株当たり純資産額 (円)	2,021.74	1,262.79	1,307.48	1,376.30	1,510.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	90 (-)	60 (-)	60 (30)	30 (-)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	525.06	299.92	133.89	98.45	195.14
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	71.8	82.9	81.1	81.7
自己資本利益率 (%)	29.2	26.4	10.4	7.3	13.5
株価収益率 (倍)	24.3	8.6	6.5	24.6	10.8
配当性向 (%)	17.1	20.0	44.8	30.5	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	329 (244)	460 (302)	502 (192)	480 (1)	479 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成14年8月	株式会社オプテックを100%子会社とする
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年1月	100%子会社 株式会社オプテックの営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.ならびに株式会社オプテックを会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社1社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業及び周辺事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他製品.....当社・非連結子会社である有限会社創進ケミテックが製造・販売しております。

(2) 成形機事業及び周辺事業

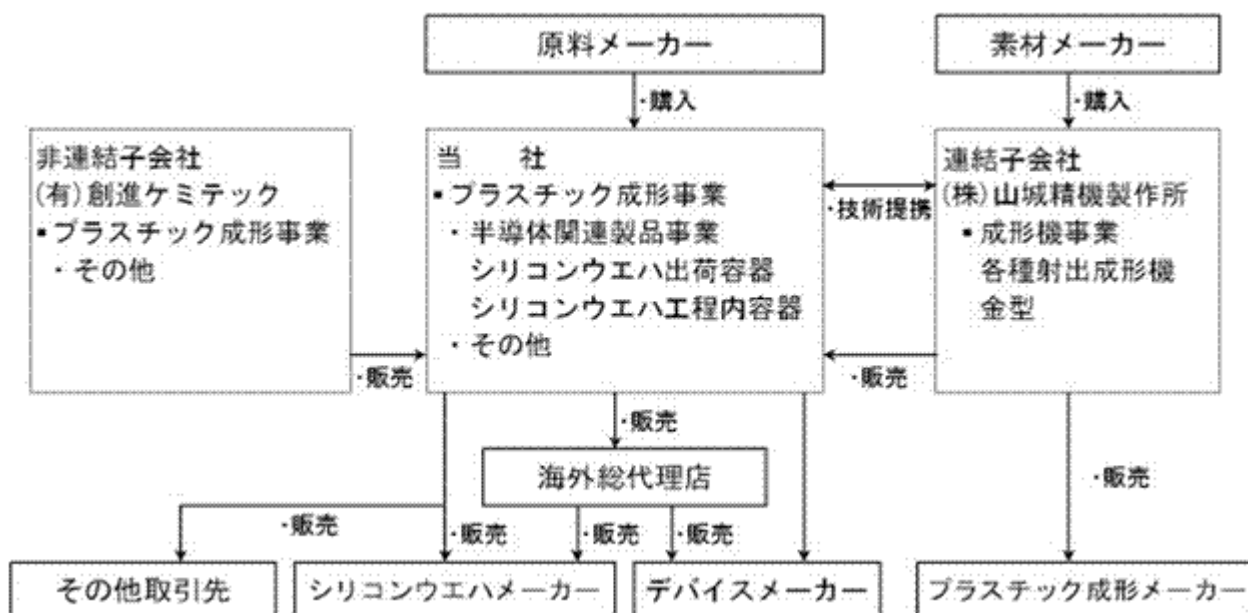
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	埼玉県川口市	60,000	成形機事業及び周辺事業	97.03	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任関係、営業上の取引及び建物の賃借関係あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業及び周辺事業	456	(-)
成形機事業及び周辺事業	110	(-)
全社(共通)	46	(1)
合計	612	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479(1)	28.4	6.0	4,273

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の失業率の高止まりや欧州における一部の国で財政危機の表面化など景気の下押し要因があったものの、各国の継続的な景気刺激策や、中国をはじめとする新興国の経済成長が牽引役となり、緩やかな景気回復が見られました。

我が国経済も、海外経済の改善や経済政策の効果等を背景に、設備投資の下げ止まりや低迷する個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が持続したものの、秋に入り、先進国景気の回復鈍化や円高に伴う輸出の減速、厳しい雇用情勢等により足踏み状態となりました。

当社グループの関連市場においては、半導体業界における市場回復や、成形機業界における設備投資の下げ止まりによる緩やかな回復等がありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、厳しい経営環境でも利益を生み出せる体制づくりを目指し、引き続き工場集約による生産効率の向上をはじめ、設備投資の圧縮や労務費・諸経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,939百万円(前期比22.6%増)、営業利益は2,911百万円(前期比76.0%増)、経常利益は3,179百万円(前期比63.7%増)、当期純利益は2,191百万円(前期比129.8%増)となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、パソコン、スマートフォン、液晶テレビなどの著しい伸びによる半導体業界全体の市場回復を受け、シリコンウエハ需要が増大し、出荷数量は堅調に推移いたしました。また、半導体業界における設備投資の回復により、シリコンウエハ工程内容器をはじめとするその他の半導体関連製品の出荷も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,184百万円(前期比19.4%増)、営業利益は3,466百万円(前期比47.1%増)となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資回復により、受注は緩やかに回復しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減、新型機の開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,764百万円(前期比45.8%増)、営業利益は29百万円(前期は234百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加(前期は366百万円の増加)し、7,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,326百万円(前期は2,674百万円)となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、負ののれん発生益175百万円、保険解約返戻金等収入154百万円、売上債権の増加314百万円、たな卸資産の増加110百万円、法人税等の支払額1,159百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益3,462百万円、減価償却費604百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、327百万円(前期は1,645百万円)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入315百万円等があったものの、連結子会社株式の追加取得による支出701百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、967百万円(前期は663百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出353百万円、配当金の支払による支出607百万円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	10,236,127	122.5
成形機事業及び周辺事業	1,769,514	147.8
合計	12,005,642	125.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	10,258,078	117.6	615,196	113.7
成形機事業及び周辺事業	1,762,983	148.2	479,893	101.5
合計	12,021,061	121.2	1,095,089	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	10,184,078	119.4
成形機事業及び周辺事業	1,755,890	145.6
合計	11,939,969	122.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。
 なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	700,306	36.5	768,309	25.8
アメリカ地域	197,142	10.3	167,798	5.6
アジア地域	1,019,885	53.2	2,040,180	68.6
合計	1,917,334 (19.7%)	100.0	2,976,287 (24.9%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	3,575,640	36.7	3,604,859	30.2
丸紅株式会社	1,965,443	20.2	2,538,072	21.3
信越半導体株式会社	1,132,084	11.6	1,272,308	10.7

3【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」においては、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長を目指し、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた縦型成形機市場における独特な地位を確固たるものに再構築すると共に、独自ノウハウに更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。併せて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が統一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

1) 業績の変動要因について

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下シリコンウエハは堅調に一定水準を保ちつつ推移する一方、直径300mmシリコンウエハについては、引き続きマーケットの拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴い、同業他社との競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社S U M C O及び信越半導体株式会社への売上高が、当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度で48.3%、当連結会計年度では40.8%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上高の割合も前連結会計年度で20.2%、当連結会計年度で21.3%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主な仕入先は、N I 帝人商事株式会社であり、各種プラスチック等の原材料の多くを仕入れております。当社グループの仕入高に占める同社の割合は、前連結会計年度で62.7%、当連結会計年度では54.0%と高くなっております。同社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法的規制について

当社グループが製造する製品のうち、高機能プラスチック樹脂原料が含まれる一部の製品等は、大量破壊兵器等の拡散防止を目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物に該当します。当社グループでは、安全保障貿易管理令に従い、該当製品の輸出については、十分な管理体制を整備しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 当社事業に係るリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。技術面で最重要の特許権につきましては、国内・海外を含めまして現存する特許出願は99件、登録済み特許権は115件です。当該知的財産権につきましては、製品化のノウハウを当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社1社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	輸出代理店契約	当社製造に係る各種ウエハー容器及びその付属部品の海外向輸出取引に関する輸出代理店契約	自 平成19年 1月15日 至 平成24年 1月14日 (以降2年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、事業開発部と技術部門の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

< Auto Door FOSBの開発 >

300mmシリコンウエハ出荷容器は最終顧客であるデバイスメーカーの要求でAuto Door FOSBへの転換が進んでいます。

当社は、Auto Door FOSBとして、いち早く開発・上市することで、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化を実現し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も合理化・コストダウンの要求に伴い、自動化ライン導入は必須で、Auto Door FOSBの需要は引続き拡大していくものと思われま。今後、ますます高度化する品質要求を見据え、継続的な改善・改良に取り組んでおります。

< シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発 >

300mmシリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすため、300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」の改良・更新を推進するとともに、200mm以下の工程内バスケット/ボックスについて、特定ユーザー向けの特種仕様品の開発を継続的に進めております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

< 高機能プラスチック樹脂の選定・開発 >

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、さらなる顧客満足のために原料メーカーとの共同作業による新グレードの開発、既存グレードの改良作業を継続して推進しております。特に新たな原料グレードの開発については、現状の問題点を解決し、他社製品との差別化を実現する高品質・高付加価値製品の具体化を目標に研究を継続しております。

< 次世代型射出成形機の開発 >

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた型射出成形機の多彩なノウハウを活用し、コスト競争力ある全電動機開発を推進しシリーズ化を急ぐ一方で、年々進化する特殊な樹脂に対応した先端の成形機開発にも注力してまいります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、146,829千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、20,196百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少673百万円、長期預金の減少200百万円等があったものの、現金及び預金の増加1,011百万円、受取手形及び売掛金の増加314百万円、たな卸資産の増加110百万円等を計上したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し、4,553百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加190百万円、未払法人税等の増加194百万円があったものの、長期借入金の返済による減少353百万円、負ののれんの減少109百万円等を計上したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し、15,643百万円となりました。これは主に、剰余金の配当607百万円、少数株主持分の減少886百万円による減があったものの、当期純利益2,191百万円による増加があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度に我が国経済は、海外経済の改善や経済政策の効果等を背景に、設備投資の下げ止まりや低迷する個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が持続したものの、秋に入り、先進国景気の回復鈍化や円高に伴う輸出の減速、厳しい雇用情勢等により足踏み状態となりました。

プラスチック成形事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、パソコン、スマートフォン、液晶テレビなどの著しい伸びによる半導体業界全体の市場回復を受け、シリコンウエハ需要が増大し、出荷数量は堅調に推移いたしました。また、半導体業界における設備投資の回復により、シリコンウエハ工程内容器をはじめとするその他の半導体関連製品の出荷も好調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,184百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

成形機事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資回復により、受注は緩やかに回復しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減、新型機の開発に注力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,764百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,939百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、稼働率が向上したため、781百万円増加したものの、構成比では、増産効果とコスト削減により5.4ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めたものの、売上の増加による販売費の増加等により前連結会計年度比9.2%増の1,943百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比76.0%増の2,911百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の17.0%に対して24.4%となりました。

営業外収益(費用)及び経常利益

営業外収益は、負ののれんの償却、保険返戻金等の計上により322百万円となりました。営業外費用は、支払利息、未稼働資産の減価償却費等の計上により55百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比63.7%増の3,179百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の19.9%に対して26.6%となりました。

特別利益(損失)及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、負ののれんの発生益、企業立地促進補助金等の計上により392百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損、減損損失等を計上したことにより108百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比117.7%増の3,462百万円となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度比71.6%増の1,281百万円となりました。また、住吉第三工場建設による法人事業税の還付があったため、法人税等還付税額として47百万円等を計上しております。

その結果、売上高の増加により、当期純利益は前連結会計年度比129.8%増の2,191百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加（前期は366百万円の増加）し、7,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,326百万円（前期は2,674百万円）となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、負ののれん発生益175百万円、保険解約返戻金等収入154百万円、売上債権の増加314百万円、たな卸資産の増加110百万円、法人税等の支払額1,159百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益3,462百万円、減価償却費604百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、327百万円（前期は1,645百万円）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入315百万円等があったものの、連結子会社株式の追加取得による支出701百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、967百万円（前期は663百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出353百万円、配当金の支払による支出607百万円を計上したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率（％）	61.3	69.5	71.3	77.1
時価ベースの自己資本比率（％）	124.0	45.8	125.1	106.4
債務償還年数（年）	0.47	0.46	0.39	0.30
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.5	108.6	119.0	145.6

（注）1．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、79百万円であります。

プラスチック成形事業及び周辺事業においては、情報システムの更新、金型を中心とした生産設備更新のための投資として、53百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業及び周辺事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に28百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失16百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	金型	リース資 産	その他		合計
本 社 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設	9,878	-	- (-)	-	-	6,537	16,415	27 (1)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	256,160	90,733	162,849 (14,677)	172,519	-	5,305	687,569	98 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備	1,581,285	567,763	801,365 (87,084)	56,697	-	49,071	3,056,184	334 (-)
関 西 営 業 所 ほか2営業所	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	販売設備	-	397	- (-)	-	-	59	456	13 (-)
その他	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	135,979	5,693	47,774 (4,185)	130	19,102	1,938	210,620	7 (-)
計			1,983,304	664,588	1,011,989 (105,947)	229,348	19,102	62,913	3,971,246	479 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。
3. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。なお、全て所有権移転外ファイナンス・リースによるものであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
情報機器一式 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	15,662千円	16,917千円
販売・購買システム等 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	22,189千円	10,332千円
車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	642千円	642千円

(2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社山城精 機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備	26,156	40,617	192,700 (7,647)	4,153	263,626	57 (-)
株式会社山城精 機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備 ・ 金型製造設 備	57,497	-	46,500 (8,980)	86	104,083	32 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成23年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

- (4) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日 (注)	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注) 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5	14	18	30	1	2,115	2,184	-
所有株式数 (単元)	145	1,154	445	31,472	21,294	1	46,673	101,184	1,600
所有株式数の 割合(%)	0.14	1.14	0.44	31.10	21.04	0.00	46.14	100.00	-

(注) 自己株式778株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3-6-20	1,810,000	17.88
小南 佐年	東京都練馬区	1,368,000	13.51
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008,200	9.96
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	739,000	7.30
シービーエヌワイフィデリティスマール キャップバリューフアンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	720,200	7.11
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦1-2-1	688,100	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	641,500	6.33
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区西池袋1-18-2	200,840	1.98
脇 新市	東京都武蔵野市	152,000	1.50
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150,000	1.48
計	-	7,477,840	73.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,117,700	101,177	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,177	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 西池袋1-18-2	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	44,100
当期間における取得自己株式	53	104,675

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	778	-	831	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品開発、新規事業創出を推進するため、投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として30円の配当を実施し、1株につき期末配当として30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月9日 取締役会決議	303	30
平成23年4月22日 定時株主総会決議	303	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月	第43期 平成23年1月
最高(円)	13,400	17,090 7,660	3,870	2,650	2,999
最低(円)	7,210	11,500 2,505	835	798	1,702

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。
2. 印は、株式分割(平成19年8月1日、1 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	2,265	2,085	1,990	2,105	2,362	2,320
最低(円)	1,702	1,707	1,785	1,887	2,081	2,125

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長就任 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)3	1,008,200
専務取締役	人事総務部、経理部、システム部管掌	脇 新市	昭和23年2月12日生	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役就任 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管掌 平成22年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社人事総務部、経理部、システム部管掌(現任)	(注)3	152,000
取締役	熊本事業所長兼経営企画室管掌	山脇 秀夫	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グループ長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画室長 平成22年6月 当社熊本事業所長兼経営企画室管掌(現任)	(注)3	2,000
取締役	営業部管掌	市居 治	昭和21年6月12日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成3年9月 テイジン・デュボンフィルムズ インコーポレイティッド(U.S.A.)副社長 平成8年11月 帝人株式会社東京本社磁気フィルム販売部長 平成13年6月 NI帝人商事株式会社執行役員物資機材本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年10月 当社入社 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年3月 有限会社創進ケミテック 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業部管掌(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業開発部、知財管理室管掌、技術担当	志田 善明	昭和22年3月27日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 同社技監 平成16年4月 株式会社SUMCO 統括、生産技術本部開発部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社取締役・専務執行役員、生産技術本部長 平成21年4月 同社技術顧問 平成22年4月 当社入社 当社取締役就任（現任） 当社事業開発部管掌 平成23年2月 当社事業開発部、知財管理室管掌 平成23年4月 当社事業開発部、知財管理室管掌、技術担当（現任）	(注)3	2,000
常勤監査役		森田 元康	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成11年4月 同社情報・社会システム社 環境機器・システム技師長 平成12年6月 東芝機械株式会社 監査役 平成16年6月 株式会社ニューフレアテクノロジー 監査役 平成20年1月 当社入社 平成20年2月 当社仮監査役 平成20年4月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	-
監査役		長谷川 進	昭和17年1月5日生	昭和55年4月 北越工業株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 当社監査役就任（現任）	(注)4	-
監査役		矢野 宗一郎	昭和20年12月3日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成10年6月 帝人ファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成16年2月 新生セールスファイナンス株式会社代表取締役 平成17年6月 同社相談役 平成18年4月 当社監査役就任（現任）	(注)4	1,000
計						1,167,200

- (注) 1. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、社外監査役であります。
2. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、大阪証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ておりません。
3. 平成23年4月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

(2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。取締役会は5名で構成されており、取締役会による迅速な意思決定により、業務執行を行う体制としております。

当社は、社外取締役を選任していませんが、2名の独立役員である社外監査役により、経営監視機能が十分に確保されております。また、監査役による業務執行監視及び監査役監査が実施されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保について、十分機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

(3)内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
- b. 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- c. 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- d. 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要であればコンプライアンス委員会へ報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。
- b. 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
- b. 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
- c. 毎月開催される定時取締役会における取締役の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. ミライアルグループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、関係会社の管理担当部署を経営企画室と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
- b. 関係会社管理規程を制定し、関係会社の事業運営に関する重要な事項について当社への報告または承認を求める他、特に重要な事項については、当社の取締役会へ付議する。
- c. 内部監査室は、関係会社の内部監査担当部門が、業務の適正性に関する監査を行うことを支援、監督する。
- d. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査役会の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査役に報告すべき事項については、「監査役会に対する報告規程」に定め、これによる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりです。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。
- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は絶対に行わない。
- c. 警察当局等とも連携のうえあらゆる手段により、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 当社は、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取組みを明記し、内外に宣言する。
- b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を人事総務部と定め、担当役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
- c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
- d. 定期的取引先の属性情報を確認する。

(4) リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

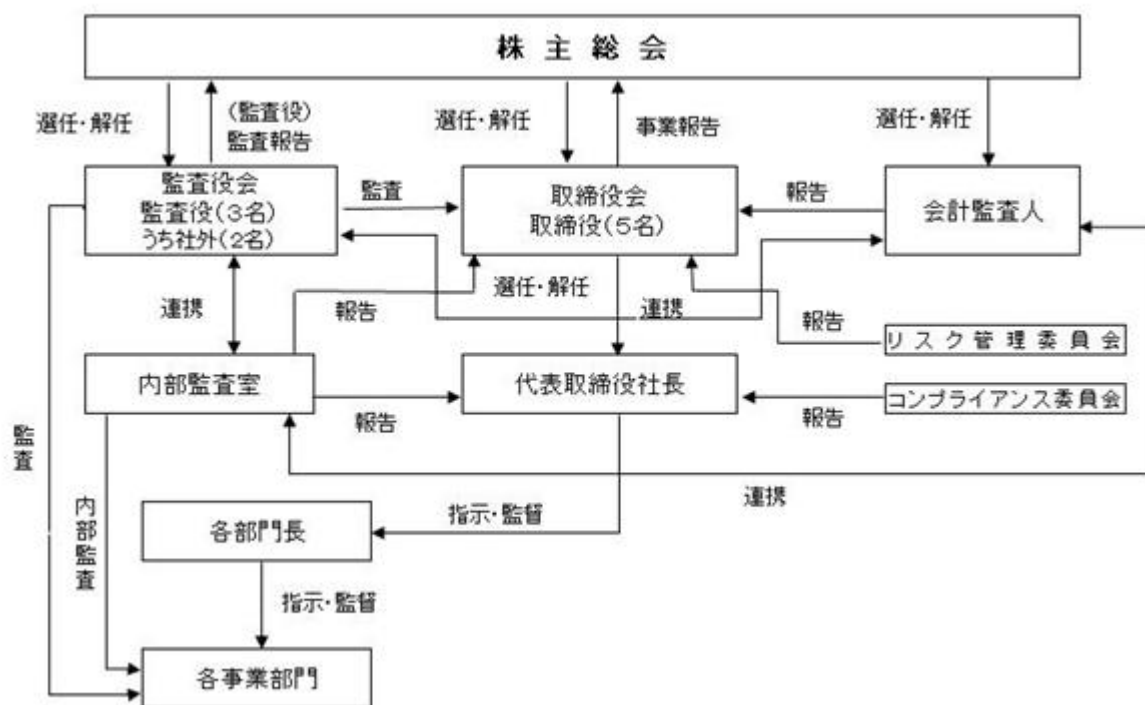
a. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

b. 内部監査室

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(6) 社外取締役及び社外監査役

a. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が2名おります。うち1名は当社株式1,000株を所有しておりますが、その他に当社との取引関係その他の利害関係は一切ありません。

b. 選任理由並びに機能及び役割

社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

氏名	理由並びに機能及び役割
長谷川 進	他社での管理部門や監査役としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
矢野 宗一郎	他社での経営者としての経験・専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

c. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(7) 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103,149	103,149	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,380	16,380	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人分給与

使用人兼務役員の使用人分給与相当額 4名 41,250千円

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡及び役員の在任期間、職務執行状況または業績評価を考慮し、取締役の報酬等は取締役会決議により、監査役

の報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役の年額報酬限度額（平成18年4月26日開催の第38回定時株主総会決議）は2億円以内、監査役の年額報酬限度額（平成23年4月22日開催の第43回定時株主総会決議）は、3,500万円以内です。

(8)株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 23,307千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)SUMCO	16,320	20,417	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,740	1,854	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	1,035	取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(9)会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額31,000千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）8名であります。

(10)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	750	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	750	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,654,289	9,665,515
受取手形及び売掛金	5 2,219,832	2,534,316
商品及び製品	311,989	6 310,787
仕掛品	301,491	6 372,125
原材料及び貯蔵品	76,859	118,137
繰延税金資産	202,862	224,671
その他	132,515	107,177
貸倒引当金	10,895	12,836
流動資産合計	11,888,946	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,068,286	2 5,034,945
減価償却累計額	4 2,768,509	4 2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,299,776	2,116,461
機械装置及び運搬具	6,051,895	5,961,682
減価償却累計額	4 5,056,188	4 5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	995,706	764,185
土地	2 2,413,768	2 2,336,768
その他	3,732,269	3,672,713
減価償却累計額	4 3,233,881	4 3,356,433
その他(純額)	498,388	316,279
有形固定資産合計	6,207,640	5,533,695
無形固定資産		
その他	41,935	54,626
無形固定資産合計	41,935	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1 52,074	1 76,079
保険積立金	749,880	748,389
長期預金	400,000	200,000
繰延税金資産	229,419	220,938
その他	41,185	42,970
投資その他の資産合計	1,472,558	1,288,377
固定資産合計	7,722,134	6,876,698
資産合計	19,611,081	20,196,594

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,055,371	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	2 347,518	2 226,674
未払法人税等	693,951	888,321
賞与引当金	275,217	289,876
受注損失引当金	3,751	6 18,530
製品保証引当金	3,772	7,524
その他	5 504,022	437,351
流動負債合計	2,883,603	3,113,826
固定負債		
長期借入金	2 689,761	2 457,399
退職給付引当金	362,931	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	261,519	261,082
負ののれん	233,893	123,970
その他	85,583	80,173
固定負債合計	1,778,751	1,439,744
負債合計	4,662,354	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	11,573,409	13,157,925
自己株式	4,281	4,325
株主資本合計	13,990,127	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,003	9,316
評価・換算差額等合計	6,003	9,316
少数株主持分	964,601	77,741
純資産合計	14,948,726	15,643,024
負債純資産合計	19,611,081	20,196,594

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	9,738,061	11,939,969
売上原価	1 6,303,415	1, 2 7,084,790
売上総利益	3,434,645	4,855,179
販売費及び一般管理費	3, 4 1,779,789	3, 4 1,943,400
営業利益	1,654,856	2,911,778
営業外収益		
受取利息	29,485	25,753
受取配当金	588	617
投資有価証券売却益	-	1,992
負ののれん償却額	109,923	109,923
保険返戻金	95,120	154,041
受取賃貸料	17,585	16,591
雇用調整助成金	61,072	-
その他	8,916	13,900
営業外収益合計	322,692	322,819
営業外費用		
支払利息	21,622	15,091
投資有価証券売却損	-	2,342
減価償却費	9,210	35,091
その他	4,407	2,586
営業外費用合計	35,240	55,112
経常利益	1,942,308	3,179,485
特別利益		
固定資産売却益	5 6,450	5 15,632
貸倒引当金戻入額	5,655	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	11,390	-
役員退職慰労未払金戻入額	93,108	-
負ののれん発生益	-	175,584
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	1,179	1,599
特別利益合計	131,213	392,342

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 8,065
固定資産除却損	7 5,442	7 81,158
減損損失	8 373,779	8 16,826
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	9 31,608	-
訴訟関連損失	65,500	-
その他	6,581	-
特別損失合計	482,912	108,914
税金等調整前当期純利益	1,590,609	3,462,913
法人税、住民税及び事業税	935,047	1,340,416
法人税等還付税額	62,933	47,443
法人税等調整額	125,082	11,318
法人税等合計	747,031	1,281,654
少数株主損失()	110,092	10,411
当期純利益	953,670	2,191,670

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
前期末残高	10,923,315	11,573,409
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
当期変動額合計	650,093	1,584,516
当期末残高	11,573,409	13,157,925
自己株式		
前期末残高	4,281	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	4,281	4,325
株主資本合計		
前期末残高	13,340,033	13,990,127
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	650,093	1,584,472
当期末残高	13,990,127	15,574,600

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,644	6,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	3,313
当期変動額合計	2,641	3,313
当期末残高	6,003	9,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,644	6,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	3,313
当期変動額合計	2,641	3,313
当期末残高	6,003	9,316
少数株主持分		
前期末残高	1,075,466	964,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,865	886,860
当期変動額合計	110,865	886,860
当期末残高	964,601	77,741
純資産合計		
前期末残高	14,406,856	14,948,726
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	953,670	2,191,670
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,223	890,174
当期変動額合計	541,869	694,298
当期末残高	14,948,726	15,643,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,590,609	3,462,913
減価償却費	900,034	604,191
減損損失	373,779	16,826
役員退職慰労未払金戻入額	93,108	-
負ののれん償却額	109,923	109,923
負ののれん発生益	-	175,584
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,695	1,941
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,244	14,659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,839	9,124
製品保証引当金の増減額（ は減少）	11,390	3,752
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,112	14,779
受取利息及び受取配当金	30,074	26,370
支払利息	21,622	15,091
為替差損益（ は益）	0	0
保険戻金	95,120	154,041
投資有価証券売却損益（ は益）	-	350
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,863
固定資産除却損	5,442	81,158
固定資産売却損益（ は益）	6,450	7,566
売上債権の増減額（ は増加）	39,485	314,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	326,235	110,709
その他の流動資産の増減額（ は増加）	401	22,317
仕入債務の増減額（ は減少）	151,698	190,177
未払消費税等の増減額（ は減少）	126,369	18,892
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27,315	88,186
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,935	35,516
その他	526	10,880
小計	2,804,654	3,425,774
利息及び配当金の受取額	25,252	29,393
利息の支払額	22,466	15,984
法人税等の支払額	278,751	1,159,987
法人税等の還付額	146,133	47,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,822	2,326,638

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	720,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	173,035	71,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,450	103,886
子会社株式の取得による支出	-	701,250
投資有価証券の取得による支出	894	41,200
投資有価証券の売却による収入	-	8,626
保険積立金の積立による支出	174,238	159,639
保険積立金の払戻による収入	240,374	315,171
その他	6,056	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645,287	327,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	608,697	353,206
リース債務の返済による支出	827	7,045
配当金の支払額	303,577	607,153
自己株式の取得による支出	-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,101	967,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,433	1,031,226
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の期末残高	6,404,289	7,435,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社((有)創進ケミテック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社 持分法を適用していない非連結子会社((有)創進ケミテック)及び関連会社(BioView(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～65年 機械装置 6年～12年 金型 2年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,277千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ475,622千円、428,309千円、112,645千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車輛運搬具」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車輛運搬具」はそれぞれ986,318千円、9,388千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「その他(無形固定資産)」は43,265千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている繰延税金資産の額は185,925千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取保険金」へ科目名称を変更しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(前連結会計年度 - 千円)と「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,170千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価益」(前連結会計年度 - 千円)と「投資有価証券評価損」(前連結会計年度41,498千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券評価損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度14,048千円)と「固定資産売却損」(前連結会計年度16,096千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																																																										
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,279</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>(有)玉屋化成</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>オノダ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>清水工業(株)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">179,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	5,000千円	建物	2,029,140千円	土地	1,708,664	計	3,737,805	1年内返済予定長期借入金	347,518千円	長期借入金	689,761	計	1,037,279	保証先	金額	石元 忠義	5,398千円	桑原 憲雄	2,572	(有)玉屋化成	1,178	オノダ精機(株)	752	合計	9,901	保証先	金額	(株)シントワ	4,150千円	清水工業(株)	177	バンブートライ(株)	165	合計	4,492	受取手形	33,021千円	支払手形	179,541	その他(設備関係支払手形)	168	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,878,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,621,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,642</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,073</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損会計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5</p> <p>6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6,376千円(うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円)であります。</p>	投資有価証券(株式)	15,000千円	投資有価証券(社債)	30,000千円	建物	1,878,290千円	土地	1,621,351	計	3,499,642	1年内返済予定長期借入金	226,674千円	長期借入金	457,399	計	684,073	保証先	金額	桑原 憲雄	2,041千円	石元 忠義	1,469	合計	3,510	保証先	金額	(株)シントワ	2,030千円	バンブートライ(株)	110	合計	2,140
投資有価証券(株式)	5,000千円																																																																										
建物	2,029,140千円																																																																										
土地	1,708,664																																																																										
計	3,737,805																																																																										
1年内返済予定長期借入金	347,518千円																																																																										
長期借入金	689,761																																																																										
計	1,037,279																																																																										
保証先	金額																																																																										
石元 忠義	5,398千円																																																																										
桑原 憲雄	2,572																																																																										
(有)玉屋化成	1,178																																																																										
オノダ精機(株)	752																																																																										
合計	9,901																																																																										
保証先	金額																																																																										
(株)シントワ	4,150千円																																																																										
清水工業(株)	177																																																																										
バンブートライ(株)	165																																																																										
合計	4,492																																																																										
受取手形	33,021千円																																																																										
支払手形	179,541																																																																										
その他(設備関係支払手形)	168																																																																										
投資有価証券(株式)	15,000千円																																																																										
投資有価証券(社債)	30,000千円																																																																										
建物	1,878,290千円																																																																										
土地	1,621,351																																																																										
計	3,499,642																																																																										
1年内返済予定長期借入金	226,674千円																																																																										
長期借入金	457,399																																																																										
計	684,073																																																																										
保証先	金額																																																																										
桑原 憲雄	2,041千円																																																																										
石元 忠義	1,469																																																																										
合計	3,510																																																																										
保証先	金額																																																																										
(株)シントワ	2,030千円																																																																										
バンブートライ(株)	110																																																																										
合計	2,140																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">8,277千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">10,743千円</p>
2.	2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <p style="text-align: right;">14,779千円</p>
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 156,744千円 運送費 210,540 役員報酬 124,469 給料 337,623 賞与引当金繰入額 45,638 退職給付費用 12,377 減価償却費 31,476 支払手数料 173,057 研究開発費 142,365	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 129,855千円 運送費 287,599 役員報酬 139,155 給料 380,509 賞与引当金繰入額 54,960 退職給付費用 18,050 減価償却費 33,103 支払手数料 154,661 研究開発費 146,829
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">142,365千円</p>	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">146,829千円</p>
5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,300千円 工具、器具及び備品 150 <hr/> 計 6,450	5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 43千円 機械装置及び運搬具 2,935 工具、器具及び備品 588 土地 12,065 <hr/> 計 15,632
6.	6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,065千円 <hr/> 計 8,065
7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 351千円 機械装置及び運搬具 23 工具、器具及び備品 185 金型 4,882 <hr/> 計 5,442	7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,949千円 工具、器具及び備品 304 金型 69,903 <hr/> 計 81,158

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																								
<p>8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地</td> <td style="text-align: right;">363,974</td> </tr> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>山口県美祿市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物207,509千円、機械装置及び運搬具115,088千円、その他有形固定資産5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,482千円、その他有形固定資産135千円、その他無形固定資産185千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>9. 事業構造改造費用 当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴い発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地	363,974	埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固定資産	386	山口県美祿市	事業資産	建物、その他無形固定資産	9,417	<p>8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物16,826千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>9.</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、土地	363,974																						
埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固定資産	386																						
山口県美祿市	事業資産	建物、その他無形固定資産	9,417																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	20	-	778
合計	758	20	-	778

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	303,576	30	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	利益剰余金	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 8,654,289千円	現金及び預金勘定 9,665,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,250,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,230,000
現金及び現金同等物 6,404,289	現金及び現金同等物 7,435,515

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)					当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	367,030	305,586	61,444	-	機械装置	359,449	319,005	40,444	-
工具器具備品	105,684	65,643	5,482	34,557	工具器具備品	105,684	85,477	1,827	18,379
ソフトウェア	223,273	173,433	-	49,839	ソフトウェア	171,405	150,052	-	21,352
車両運搬具	10,914	9,074	-	1,840	車両運搬具	10,914	10,272	-	642
合計	706,901	553,737	66,926	86,237	合計	647,452	564,806	42,271	40,374
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 70,518千円 1年超 82,645 合計 153,164 リース資産減損勘定の残高 66,926 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘 定の取崩額 支払リース料 75,814千円 減価償却費相当額 50,576 リース資産減損勘定の取崩額 25,237 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,850千円 1年超 29,794 合計 82,645 リース資産減損勘定の残高 42,271 同左 (3)支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘 定の取崩額 支払リース料 70,518千円 減価償却費相当額 45,863 リース資産減損勘定の取崩額 24,655 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。償還日は最長で決算日後6年以内であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

役員退職慰勞未払金は役員退職慰勞引当金の打切り支給に係わる債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引の管理・執行は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものでありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,665,515	9,665,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,534,316	2,534,316	-
貸倒引当金(1)	12,836	12,836	-
(3) 投資有価証券	2,521,480	2,521,480	-
其他有価証券	31,079	31,079	-
(4) 長期預金	200,000	202,158	2,158
資産計	12,418,075	12,420,234	2,158
(1) 支払手形及び買掛金	1,245,548	1,245,548	-
(2) 未払法人税等	888,321	888,321	-
(3) 長期借入金(2)	684,073	687,517	3,444
負債計	2,817,943	2,821,388	3,444
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	45,000
役員退職慰労未払金	145,062

これらについて、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、役員退職慰労未払金は、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,665,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,534,316	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの その他	-	30,000	-	-
	12,199,832	230,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	31,798	41,486	9,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,596	2,587	1,008

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
合計		35,395	44,073	8,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,000

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,203	27,475	1,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,035	1,042	7
合計		30,238	28,518	1,720

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,626	1,992	2,342

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,863千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連で将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスクの管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの処理方法	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	117,500	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	959,356	1,082,890
(2) 年金資産(千円)	684,715	731,833
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	274,640	351,056
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	10,440	37,388
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	77,850	58,388
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	362,931	372,056

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
退職給付費用(千円)	83,640	84,778
(1) 勤務費用(千円)	89,705	99,359
(2) 利息費用(千円)	10,572	11,776
(3) 期待運用収益(千円)	2,665	3,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,491	3,852
(5) 過去勤務債務の費用処理額	19,462	19,462

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,050千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,433</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産償却額否認</td> <td style="text-align: right;">89,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">134,197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">58,469</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">257,311</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">558,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,932</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">216,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">170,762</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109,050千円	未払事業税否認	51,433	たな卸資産償却額否認	89,405	退職給付引当金超過額	134,197	役員退職慰労未払金	58,469	減損損失	257,311	繰越欠損金	227,945	その他	66,782	繰延税金資産計	994,597	評価性引当金	558,623	固定資産圧縮積立金	40,932	固定資産評価差額	216,484	その他	7,793	繰延税金負債計	265,210	繰延税金資産の純額	170,762	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,838千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65,447</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産償却額否認</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">138,131</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">58,469</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224,184</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">553,709</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,776</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">215,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">184,527</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	114,838千円	未払事業税否認	65,447	たな卸資産償却額否認	86,305	退職給付引当金超過額	138,131	役員退職慰労未払金	58,469	減損損失	224,184	繰越欠損金	238,855	その他	73,467	繰延税金資産計	999,699	評価性引当金	553,709	固定資産圧縮積立金	40,776	固定資産評価差額	215,090	その他	5,596	繰延税金負債計	261,462	繰延税金資産の純額	184,527
賞与引当金損金算入限度超過額	109,050千円																																																												
未払事業税否認	51,433																																																												
たな卸資産償却額否認	89,405																																																												
退職給付引当金超過額	134,197																																																												
役員退職慰労未払金	58,469																																																												
減損損失	257,311																																																												
繰越欠損金	227,945																																																												
その他	66,782																																																												
繰延税金資産計	994,597																																																												
評価性引当金	558,623																																																												
固定資産圧縮積立金	40,932																																																												
固定資産評価差額	216,484																																																												
その他	7,793																																																												
繰延税金負債計	265,210																																																												
繰延税金資産の純額	170,762																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	114,838千円																																																												
未払事業税否認	65,447																																																												
たな卸資産償却額否認	86,305																																																												
退職給付引当金超過額	138,131																																																												
役員退職慰労未払金	58,469																																																												
減損損失	224,184																																																												
繰越欠損金	238,855																																																												
その他	73,467																																																												
繰延税金資産計	999,699																																																												
評価性引当金	553,709																																																												
固定資産圧縮積立金	40,776																																																												
固定資産評価差額	215,090																																																												
その他	5,596																																																												
繰延税金負債計	261,462																																																												
繰延税金資産の純額	184,527																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1	試験研究費に係る税額控除等	0.9	住民税均等割	1.8	負ののれんの償却	2.8	評価性引当金額の増減	13.7	親会社と子会社との税率差異	2.4	子会社の税率変更による影響額	3.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの発生益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費に係る税額控除等	0.5	住民税均等割	1.0	負ののれんの償却	1.3	負ののれんの発生益	2.1	評価性引当金額の増減	0.9	親会社と子会社との税率差異	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																		
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1																																																												
試験研究費に係る税額控除等	0.9																																																												
住民税均等割	1.8																																																												
負ののれんの償却	2.8																																																												
評価性引当金額の増減	13.7																																																												
親会社と子会社との税率差異	2.4																																																												
子会社の税率変更による影響額	3.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費に係る税額控除等	0.5																																																												
住民税均等割	1.0																																																												
負ののれんの償却	1.3																																																												
負ののれんの発生益	2.1																																																												
評価性引当金額の増減	0.9																																																												
親会社と子会社との税率差異	0.3																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

当社グループでは、熊本県及び埼玉県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,155,620千円	123,845千円	1,031,774千円	1,431,696千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(80,132千円)、減価償却によるもの(19,041百万円)、減損損失によるもの(16,826千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
9,934千円	32,885千円	22,951千円	4,728千円

- (注) 1 資産収益及び資産費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であります。
2 その他は、売却損益及び減損損失等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	プラスチック成形 事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周 辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,531,994	1,206,067	9,738,061	-	9,738,061
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4,549	4,549	4,549	-
計	8,531,994	1,210,616	9,742,610	4,549	9,738,061
営業費用	6,175,754	1,445,286	7,621,041	462,164	8,083,205
営業利益又は営業損失()	2,356,239	234,670	2,121,569	466,713	1,654,856
・資産					
資産	9,051,058	2,794,215	11,845,273	7,765,807	19,611,081
減価償却費	851,563	36,626	888,190	11,843	900,034
減損損失	363,974	9,668	373,643	135	373,779
資本的支出	226,170	25,574	251,745	16,869	268,614

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、474,332千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,766,639千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金、長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で8,101千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,184,078	1,755,890	11,939,969	-	11,939,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,750	8,750	8,750	-
計	10,184,078	1,764,640	11,948,719	8,750	11,939,969
営業費用	6,717,949	1,735,066	8,453,016	575,174	9,028,190
営業利益	3,466,129	29,574	3,495,703	583,924	2,911,778
・資産					
資産	8,751,015	2,785,188	11,536,204	8,660,390	20,196,594
減価償却費	556,783	33,935	590,718	13,472	604,191
減損損失	16,826	-	16,826	-	16,826
資本的支出	83,066	40,739	123,806	19,293	143,100

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、587,520千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,672,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金、長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	700,306	1,019,885	197,142	1,917,334
・連結売上高（千円）				9,738,061
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.2	10.5	2.0	19.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国、シンガポール

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	768,309	2,040,180	167,798	2,976,287
・連結売上高（千円）				11,939,969
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	17.1	1.4	24.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国、シンガポール

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部行遠	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	497,633	-	-
主要株主（個人）及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	-	-	-	（被所有） 直接 13.51	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	56,250	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

3．小南佐年は、平成21年4月24日に当社専務取締役を退任し、保証人はずれたため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	兵部行遠	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	344,032	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社山城精機製作所

事業の内容 成形機事業及び周辺事業

(2) 企業結合日

平成22年6月18日及び平成22年10月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

701百万円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 平成22年6月18日追加取得 612百万円

平成22年10月25日追加取得 89百万円

701百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

175百万円

負ののれんの発生益の金額は、平成22年6月18日追加取得の際に生じた156百万円及び平成22年10月25日追加取得の際に生じた19百万円を合算して記載しております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,381円93銭	1株当たり純資産額	1,538円18銭
1株当たり当期純利益金額	94円24銭	1株当たり当期純利益金額	216円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	953,670	2,191,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,670	2,191,670
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	347,518	226,674	1.78	-
1年内返済予定のリース債務	2,654	12,406	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	689,761	457,399	1.81	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	9,747	41,358	-	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債 取引保証金	17,564	19,370	0.03	-
計	1,067,245	757,209	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,406	12,406	11,537	5,008
長期借入金	215,824	175,102	54,163	12,310
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 4 月30日	第 2 四半期 自平成22年 5 月 1 日 至平成22年 7 月31日	第 3 四半期 自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日	第 4 四半期 自平成22年11月 1 日 至平成23年 1 月31日
売上高(千円)	3,362,982	2,854,594	2,942,268	2,780,123
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,343,179	908,455	760,319	450,958
四半期純利益金額(千円)	813,315	618,606	484,063	275,684
1 株当たり四半期純利益金額(円)	80.37	61.13	47.83	27.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,944,607	9,130,327
受取手形	³ 100,132	173,302
売掛金	1,769,808	1,751,686
商品及び製品	212,371	273,176
仕掛品	192,902	⁴ 168,556
原材料及び貯蔵品	55,139	74,025
前払費用	69,360	70,872
繰延税金資産	202,862	224,671
その他	21,539	25,837
流動資産合計	10,568,725	11,892,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,919,061	¹ 3,920,148
減価償却累計額	² 1,787,605	² 1,957,735
建物(純額)	2,131,456	1,962,412
構築物	108,888	108,888
減価償却累計額	² 82,405	² 87,996
構築物(純額)	26,482	20,892
機械及び装置	4,304,286	4,318,945
減価償却累計額	² 3,424,726	² 3,659,708
機械及び装置(純額)	879,560	659,236
車両運搬具	71,664	71,664
減価償却累計額	62,377	66,313
車両運搬具(純額)	9,287	5,351
工具、器具及び備品	629,975	610,823
減価償却累計額	² 534,146	² 547,909
工具、器具及び備品(純額)	95,829	62,913
金型	2,868,021	2,824,924
減価償却累計額	2,486,461	2,595,576
金型(純額)	381,560	229,348
土地	¹ 1,011,989	¹ 1,011,989
リース資産	3,048	22,488
減価償却累計額	508	3,385
リース資産(純額)	2,540	19,102
有形固定資産合計	4,538,705	3,971,246
無形固定資産		
特許権	19,243	12,829
ソフトウェア	8,477	5,863

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	-	24,750
無形固定資産合計	29,176	44,898
投資その他の資産		
投資有価証券	36,338	23,307
関係会社株式	1,050,350	1,761,600
関係会社社債	-	30,000
保険積立金	685,084	727,562
繰延税金資産	229,419	220,938
長期前払費用	-	1,618
その他	37,562	37,475
投資その他の資産合計	2,038,755	2,802,502
固定資産合計	6,606,638	6,818,647
資産合計	17,175,363	18,711,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 605,638	800,601
買掛金	207,668	207,815
1年内返済予定の長期借入金	¹ 249,504	¹ 168,320
リース債務	640	10,392
未払金	179,773	114,290
未払費用	56,570	55,461
未払法人税等	690,590	885,073
未払消費税等	62,887	71,991
前受金	215	4,592
預り金	12,397	13,891
賞与引当金	257,140	270,670
受注損失引当金	-	⁴ 2,869
設備関係支払手形	³ 2,378	17,394
流動負債合計	2,325,403	2,623,363
固定負債		
長期借入金	¹ 488,228	¹ 319,908
リース債務	2,026	35,652
退職給付引当金	271,492	279,366
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	17,564	19,370
固定負債合計	922,812	797,797
負債合計	3,248,216	3,421,161

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,981	
別途積立金	9,500,000	10,100,000
繰越利益剰余金	1,976,119	2,747,708
利益剰余金合計	11,505,101	12,872,708
自己株式	4,281	4,325
株主資本合計	13,921,820	15,289,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,327	559
評価・換算差額等合計	5,327	559
純資産合計	13,927,147	15,289,942
負債純資産合計	17,175,363	18,711,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	8,531,994	10,184,078
売上原価		
製品期首たな卸高	434,919	212,371
当期製品製造原価	4,989,385	5,731,271
当期製品仕入高	78,776	115,955
合計	5,503,082	6,059,597
他勘定振替高	₃ 16,062	₃ 8,752
製品期末たな卸高	₁ 212,371	₁ 273,176
製品売上原価	5,274,648	₂ 5,777,669
売上総利益	3,257,345	4,406,409
販売費及び一般管理費	_{4, 5} 1,247,908	_{4, 5} 1,383,926
営業利益	2,009,436	3,022,482
営業外収益		
受取利息	26,811	23,822
受取配当金	411	341
投資有価証券売却益	-	1,992
保険返戻金	88,624	128,178
受取賃貸料	7,567	7,411
雇用調整助成金	21,450	-
その他	6,266	3,721
営業外収益合計	151,132	165,467
営業外費用		
支払利息	16,475	11,392
減価償却費	9,210	35,091
その他	332	₃
営業外費用合計	26,017	46,487
経常利益	2,134,551	3,141,462
特別利益		
固定資産売却益	-	₆ 613
賞与引当金戻入額	13,428	-
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	1,179	1,599
特別利益合計	14,608	201,738
特別損失		
固定資産除却損	₇ 4,882	₇ 69,965
減損損失	₈ 363,974	₈ 16,826
投資有価証券評価損	-	703
特別損失合計	368,857	87,495
税引前当期純利益	1,780,302	3,255,705
法人税、住民税及び事業税	933,027	1,338,257

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
法人税等還付税額	62,511	47,222
法人税等調整額	86,463	10,090
法人税等合計	784,053	1,280,944
当期純利益	996,249	1,974,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,763,474	35.2	2,491,815	43.3
労務費		1,950,757	38.9	2,079,585	36.2
経費		1,296,541	25.9	1,180,344	20.5
当期総製造費用		5,010,773	100.0	5,751,745	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	240,548		192,902	
合計		5,251,321		5,944,648	
期末仕掛品たな卸高		192,902		168,556	
他勘定振替高		69,032		47,690	
受注損失引当金繰入		-		2,869	
当期製品製造原価		4,989,385		5,731,271	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
外注加工費	31,867千円	131,391千円
減価償却費	834,398	511,830
水道光熱費	156,801	162,495
消耗品費	22,934	37,437

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
有形固定資産	40,759千円	26,206千円
販売費及び一般管理費	28,273	21,483
計	69,032	47,690

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22,385	3,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,403	3,981
当期変動額合計	18,403	3,981
当期末残高	3,981	
別途積立金		
前期末残高	9,040,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	460,000	600,000
当期変動額合計	460,000	600,000
当期末残高	9,500,000	10,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,725,044	1,976,119
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,403	3,981

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
別途積立金の積立	460,000	600,000
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
当期変動額合計	251,075	771,588
当期末残高	1,976,119	2,747,708
利益剰余金合計		
前期末残高	10,812,429	11,505,101
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
当期変動額合計	692,672	1,367,607
当期末残高	11,505,101	12,872,708
自己株式		
前期末残高	4,281	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	4,281	4,325
株主資本合計		
前期末残高	13,229,147	13,921,820
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	692,672	1,367,562
当期末残高	13,921,820	15,289,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,616	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	3,711	4,767
当期末残高	5,327	559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,616	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	3,711	4,767

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期末残高	5,327	559
純資産合計		
前期末残高	13,230,764	13,927,147
当期変動額		
剰余金の配当	303,577	607,153
当期純利益	996,249	1,974,760
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,711	4,767
当期変動額合計	696,383	1,362,795
当期末残高	13,927,147	15,289,942

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,101千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ50,497千円、4,642千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日現在)	当事業年度 (平成23年 1月31日現在)																														
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,732</td> </tr> </table> <p>2. 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160,439</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	2,029,140千円	土地	780,664	計	2,809,805	1年内返済予定の長期借入金	249,504千円	長期借入金	488,228	計	737,732	受取手形	8,338千円	支払手形	160,439	設備関係支払手形	168	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,878,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">774,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,642</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,228</td> </tr> </table> <p>2. 減損会計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.</p> <p>4. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品2,662千円であります。</p>	建物	1,878,290千円	土地	774,351	計	2,652,642	1年内返済予定の長期借入金	168,320千円	長期借入金	319,908	計	488,228
建物	2,029,140千円																														
土地	780,664																														
計	2,809,805																														
1年内返済予定の長期借入金	249,504千円																														
長期借入金	488,228																														
計	737,732																														
受取手形	8,338千円																														
支払手形	160,439																														
設備関係支払手形	168																														
建物	1,878,290千円																														
土地	774,351																														
計	2,652,642																														
1年内返済予定の長期借入金	168,320千円																														
長期借入金	319,908																														
計	488,228																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
8,101千円	2,854千円
2.	2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
	2,869千円
3. 他勘定振替高	3. 他勘定振替高
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
16,062千円	8,752千円
4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は71%であります。	4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料	販売手数料
152,641千円	116,279千円
運送費	運送費
173,381	230,375
役員報酬	役員報酬
108,644	126,729
給料	給料
173,404	213,835
賞与	賞与
30,310	56,090
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
38,780	47,535
退職給付費用	退職給付費用
8,187	8,863
支払手数料	支払手数料
147,263	124,718
研究開発費	研究開発費
129,256	146,829
減価償却費	減価償却費
13,627	16,311
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
129,256千円	146,829千円
6.	6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械及び装置
	25千円
	工具、器具及び備品
	588
	計
	613
7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
金型	工具、器具及び備品
4,882千円	61千円
計	金型
4,882	69,903
	計
	69,965

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																			
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地</td> <td>363,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物203,803千円、構築物3,706千円、機械及び装置115,088千円、工具、器具及び備品5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	363,974	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>16,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物16,826千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
熊本県菊池市	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	363,974																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
埼玉県川口市	遊休資産	建物	16,826																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	758	20	-	778
合計	758	20	-	778

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,581</td> <td>7,581</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,312</td> <td>45,732</td> <td>32,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,114</td> <td>150,591</td> <td>32,522</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>1,926</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,217</td> <td>205,831</td> <td>66,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,581	7,581	-	工具、器具及び備品	78,312	45,732	32,579	ソフトウェア	183,114	150,591	32,522	車両運搬具	3,210	1,926	1,284	合計	272,217	205,831	66,386	1年内	38,494千円	1年超	27,892	合計	66,386	支払リース料	42,475千円	減価償却費相当額	42,475	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,312</td> <td>61,394</td> <td>16,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131,246</td> <td>120,913</td> <td>10,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>2,568</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,768</td> <td>184,875</td> <td>27,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,312	61,394	16,917	ソフトウェア	131,246	120,913	10,332	車両運搬具	3,210	2,568	642	合計	212,768	184,875	27,892	1年内	23,210千円	1年超	4,682	合計	27,892	支払リース料	38,494千円	減価償却費相当額	38,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	7,581	7,581	-																																																														
工具、器具及び備品	78,312	45,732	32,579																																																														
ソフトウェア	183,114	150,591	32,522																																																														
車両運搬具	3,210	1,926	1,284																																																														
合計	272,217	205,831	66,386																																																														
1年内	38,494千円																																																																
1年超	27,892																																																																
合計	66,386																																																																
支払リース料	42,475千円																																																																
減価償却費相当額	42,475																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	78,312	61,394	16,917																																																														
ソフトウェア	131,246	120,913	10,332																																																														
車両運搬具	3,210	2,568	642																																																														
合計	212,768	184,875	27,892																																																														
1年内	23,210千円																																																																
1年超	4,682																																																																
合計	27,892																																																																
支払リース料	38,494千円																																																																
減価償却費相当額	38,494																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,751百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,987千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,791</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">58,031</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">153,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,354</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">100,455</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,281</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	103,987千円	未払事業税否認	51,433	退職給付引当金超過額	109,791	役員退職慰労未払金	58,031	減損損失	153,109	その他	60,001	繰延税金資産計	536,354	評価性引当金	100,455	有価証券評価差額金	3,617	繰延税金負債計	3,617	繰延税金資産の純額	432,281	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,458千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">112,975</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">58,031</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,970</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">100,980</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,609</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109,458千円	未払事業税否認	65,447	退職給付引当金超過額	112,975	役員退職慰労未払金	58,031	減損損失	138,252	その他	62,804	繰延税金資産計	546,970	評価性引当金	100,980	有価証券評価差額金	380	繰延税金負債計	380	繰延税金資産の純額	445,609
賞与引当金損金算入限度超過額	103,987千円																																												
未払事業税否認	51,433																																												
退職給付引当金超過額	109,791																																												
役員退職慰労未払金	58,031																																												
減損損失	153,109																																												
その他	60,001																																												
繰延税金資産計	536,354																																												
評価性引当金	100,455																																												
有価証券評価差額金	3,617																																												
繰延税金負債計	3,617																																												
繰延税金資産の純額	432,281																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	109,458千円																																												
未払事業税否認	65,447																																												
退職給付引当金超過額	112,975																																												
役員退職慰労未払金	58,031																																												
減損損失	138,252																																												
その他	62,804																																												
繰延税金資産計	546,970																																												
評価性引当金	100,980																																												
有価証券評価差額金	380																																												
繰延税金負債計	380																																												
繰延税金資産の純額	445,609																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1	試験研究費に係る税額控除等	0.8	住民税均等割	1.6	評価性引当金額の増減	5.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1																																												
試験研究費に係る税額控除等	0.8																																												
住民税均等割	1.6																																												
評価性引当金額の増減	5.6																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円30銭	1株当たり純資産額	1,510円98銭
1株当たり当期純利益金額	98円45銭	1株当たり当期純利益金額	195円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純利益(千円)	996,249	1,974,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,249	1,974,760
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (減損損失) (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,919,061	1,087	-	3,920,148	1,957,735	170,130 (16,826)	1,962,412
構築物	108,888	-	-	108,888	87,996	5,590	20,892
機械及び装置	4,304,286	14,944	285	4,318,945	3,659,708	235,230	659,236
車両運搬具	71,664	-	-	71,664	66,313	3,935	5,351
工具、器具及び備品	629,975	8,647	27,799	610,823	547,909	40,654	62,913
金型	2,868,021	26,806	69,903	2,824,924	2,595,576	109,115	229,348
土地	1,011,989	-	-	1,011,989	-	-	1,011,989
リース資産	3,048	19,440	-	22,488	3,385	2,877	19,102
有形固定資産計	12,916,936	70,925	97,989	12,889,872	8,918,625	567,534 (16,826)	3,971,246
無形固定資産							
特許権	32,073	-	-	32,073	19,243	6,414	12,829
ソフトウェア	25,783	2,294	7,106	20,971	15,108	4,907	5,863
電話加入権	1,455	-	-	1,455	-	-	1,455
リース資産	-	27,000	-	27,000	2,250	2,250	24,750
無形固定資産計	59,312	29,294	7,106	81,500	36,602	13,572	44,898
長期前払費用	-	1,618	-	1,618	-	-	1,618

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	住吉工場	14,944千円
金 型	住吉工場	15,001
リース資産(有形)	コンピュータ室	19,440
リース資産(無形)	コンピュータ室	27,000

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
工具、器具及び備品	住吉工場	26,683千円
金 型	富の原工場	69,903

(注) 3. 「当期償却額」のうち()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	257,140	270,670	257,140	-	270,670
受注損失引当金	-	2,869	-	-	2,869

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350
預金	
普通預金	313,472
当座預金	786,502
外貨普通預金	1
定期預金	8,030,000
小計	9,129,976
合計	9,130,327

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野電子工業(株)	65,334
正栄理工(株)	36,372
日本機器工業(株)	11,623
日本バルカー工業(株)	11,137
日本電子(株)	9,253
その他	39,581
合計	173,302

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	45,964
3月	48,930
4月	40,250
5月	28,939
6月	1,395
7月以降	7,821
合計	173,302

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信越半導体(株)	465,861
(株)SUMCO	297,405
丸紅(株)	171,550
コバレントシリコン(株)	171,303
三益半導体工業(株)	164,021
その他	481,543
合計	1,751,686

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,769,808	10,693,282	10,711,404	1,751,686	85.9	60.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	186,087
その他	87,089
合計	273,176

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高機能プラスチック樹脂	53,166
フッ素樹脂	7,993
汎用プラスチック樹脂	2,627
その他	3,503
小計	67,290
貯蔵品	
補助材料・その他	6,735
小計	6,735
合計	74,025

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	143,064
販売用金型	8,862
その他	16,629
合計	168,556

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)山城精機製作所	1,746,600
(有)創進ケミテック	5,000
小計	1,751,600
(関連会社株式)	
B i o V i e w(株)	10,000
小計	10,000
合計	1,761,600

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	366,833
三井物産プラスチックトレード(株)	173,335
(株)クレハトレーディング	47,309
(株)キッツマイクロフィルター	27,372
住友商事ケミカル(株)	22,481
その他	163,268
合計	800,601

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	260,573
3月	214,323
4月	224,874
5月	99,370
6月	1,460
合計	800,601

買掛金

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	105,691
日本ミリポア(株)	44,066
三井物産プラスチックトレード(株)	24,085
(有)創進ケミテック	8,737
SABICイノベティブプラスチックスジャパン合同会社	8,562
その他	16,672
合計	207,815

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山城精機製作所	8,967
(株)デムス	2,201
サカモト・ダイテム(株)	2,187
シグマ光機(株)	1,416
アルバック九州(株)	970
その他	1,650
合計	17,394

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	4,384
3月	518
4月	1,609
5月	10,881
6月	-
合計	17,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月18日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月18日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。